

# 第 2 1 1 回 経営経済動向調査

～ 2 0 2 5 年 1 ～ 3 月 期 実 績 と 2 0 2 5 年 4 ～ 6 月 期 及 び 7 ～ 9 月 期 予 想 ～

## < 目 次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII 設備投資の動向について	10 頁
VIII 価格転嫁の動向について	12 頁
巻末資料	15 頁

2 0 2 5 年 3 月 京 都 商 工 会 議 所

## 調査概要等について

### ＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2025年2月17日～3月5日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2025年1～3月期  
 予想 2025年4～6月期  
 2025年7～9月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想  
 ② 当面の経営上の問題点  
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業502社  
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、  
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：333社（回答率66.3%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (\text{上昇(増加、他)と回答した企業の割合}) - (\text{下降(減少、他)と回答した企業の割合}) \} / 2$$

### ＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	502	333	66.3	100.0
製造業	269	175	65.1	53.2
食料品	28	23	82.1	7.1
繊維	14	12	85.7	4.8
染色	10	4	40.0	1.6
繊維製品	12	7	58.3	2.4
化学・ゴム	25	15	60.0	3.6
窯業・土石	12	7	58.3	2.0
鉄鋼	8	5	62.5	0.8
非鉄	22	12	54.5	4.8
一般機械	24	21	87.5	7.1
電気機械	36	22	61.1	5.6
精密機械	19	12	63.2	2.8
木材・木製品	14	6	42.9	2.4
出版・印刷	26	18	69.2	5.6
その他製造業	19	11	57.9	2.8
商業	81	54	66.7	15.9
卸売業	61	43	70.5	11.9
食料品卸	19	11	57.9	3.2
繊維卸	17	14	82.4	4.4
機械金属卸	25	18	72.0	4.4
小売業	20	11	55.0	4.0
建設業	32	25	78.1	7.1
不動産業	13	11	84.6	2.8
運輸・倉庫業	25	21	84.0	7.1
サービス業	82	47	57.3	13.9
料理・飲食	18	8	44.4	2.8
旅館・ホテル	19	15	78.9	4.0
情報・事業	24	12	50.0	4.0
その他サービス業	21	12	57.1	3.2

# I 国内景気動向の概要

## 国内景気BSI値は8期ぶりに下降に転じる

～ 国内消費低迷などの影響によりコロナ禍以降初の下降に ～

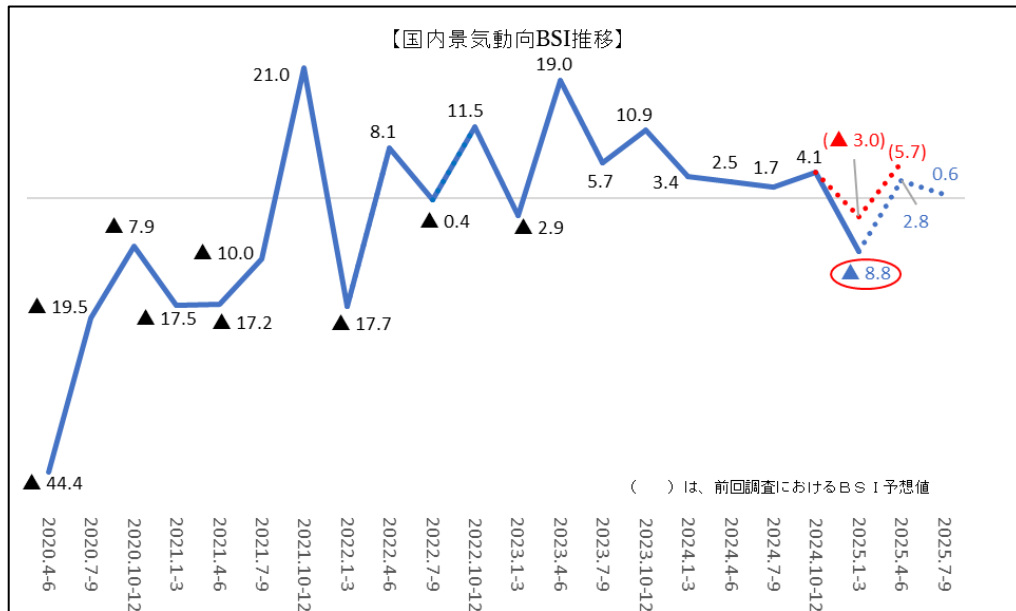
### ■ 国内景気動向《実績（2025年1～3月期）》

・今期の国内景気BSI値は▲8.8（前期実績4.1）と8期ぶりの下降に転じた。

・円安などを背景とした物価上昇の影響により消費者の購買意欲が低下していることに加え、米政府動向による日本経済への影響が懸念され、新型コロナウイルスによる行動制限が解除されて以降初めての下降となった。

### ■ 国内景気動向《今後の予想》

・今後の予想については、4～6月期は2.8と上昇に転じ、続く7～9月期には0.6とほぼ横ばいとなる見込み。



### 国内景気動向

2025年1～3月期 (実績)	2025年4～6月期 (見込)	2025年7～9月期 (見込)
▲8.8	2.8	0.6

### 《業種別 2025年1～3月期BSI値》

・2025年1～3月期のBSI値は、小売業（▲13.7）、運輸・倉庫業（▲11.9）、卸売業（▲11.6）をはじめほとんどの業種で下降に転じた。今後の予測では4～6月期に小売業、運輸・倉庫業を中心に多くの業種で上昇し、続く7～9月期には業種によってまだら模様となる見通し。

### 《規模別 2025年1～3月期BSI値》

・大企業（▲2.7）、中小企業（▲11.2）とも下降に転じた。今後の予測では、大企業はおおむね堅調に推移する一方、中小企業は一進一退で推移する見通し。

国内景気	実 績						予 測						
	2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	4.1	24.1	15.9	▲8.8	13.9	31.4	2.8	26.3	20.8	0.6	17.2	16.0	
業 種 別	製造業	2.0	22.1	18.1	▲9.8	11.5	31.0	0.3	22.4	21.8	1.5	17.8	14.9
	卸売業	2.7	23.7	18.4	▲11.6	14.0	37.2	1.2	30.2	27.9	▲4.6	14.0	23.2
	小売業	4.6	18.2	9.1	▲13.7	9.1	36.4	27.3	54.5	0.0	4.6	18.2	9.1
	建設業	▲4.4	17.3	26.1	▲4.0	24.0	32.0	▲2.0	24.0	28.0	2.0	24.0	20.0
	不動産業	18.2	36.4	0.0	9.1	27.3	9.1	0.0	18.2	18.2	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	13.2	36.8	10.5	▲11.9	14.3	38.1	9.5	33.3	14.3	▲2.4	19.0	23.8
	サービス業	9.8	28.3	8.7	▲6.5	15.2	28.2	7.6	30.4	15.2	2.2	17.4	13.0
規 模 別	大企業	8.6	27.3	10.1	▲2.7	17.1	22.4	5.9	28.8	17.0	9.1	24.5	6.4
	中小企業	2.1	22.7	18.5	▲11.2	12.7	35.1	1.5	25.3	22.4	▲2.8	14.3	19.8

## Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

### 自社業況BSI値は▲8.1と下降に転じる

～ コスト増が不需要期と重なり、ほとんどの業種で減収減益に ～

#### ■ 自社業況（総合判断）《実績（2025年1～3月期）》

- ・今期の**自社業況BSI値は▲8.1**（前期実績10.5）と下降に転じた。

- ・長期化する原材（燃）料高に加え、最低賃金の引き上げ等に伴う人件費負担の増加が不需要期に重なり、多くの業種で減収減益や資金繰りの悪化傾向が強まった。

#### ■ 自社業況《今後の予想》

- ・今後の予想については、4～6月期は1.1と若干の上昇に転じ、7～9月期には▲0.3と、ほぼ横ばいを見込む。

#### 自社業況（総合判断）

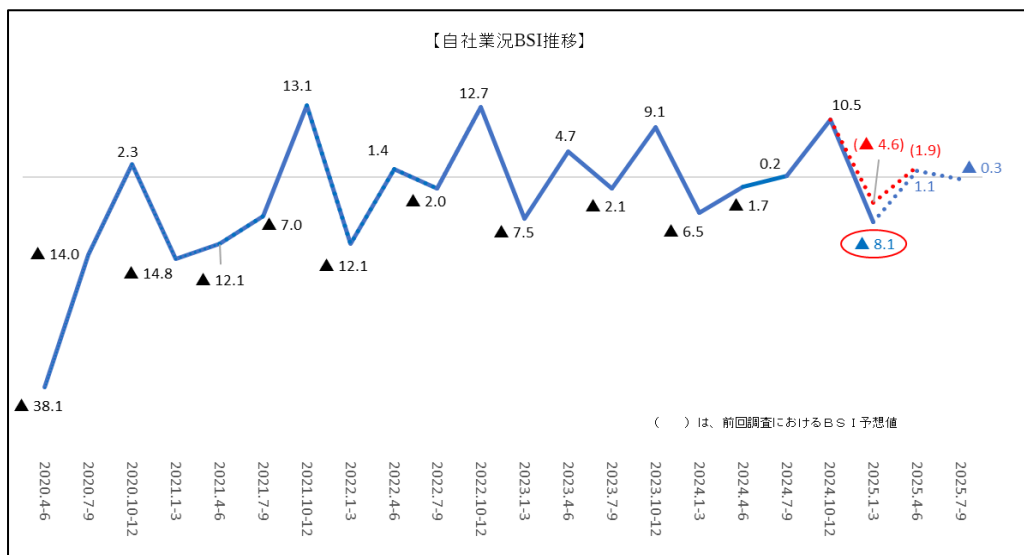
2025年1～3月期（実績）	2025年4～6月期（見込）	2025年7～9月期（見込）
▲8.1	1.1	▲0.3

#### 《業種別 2025年1～3月期BSI値》

- ・2025年1～3月期のBSI値は、建設業（14.0）を除く全ての業種で下降し、特に運輸・倉庫業（▲19.1）や卸売業（▲15.5）、製造業（▲10.1）などで大幅に下降した。今後の予測では、4月～6月期は業種によって差があるものの、7～9月期には運輸・倉庫業を中心に多くの業種で下降する見通し。

#### 《規模別 2025年1～3月期BSI値》

- ・大企業（▲3.7）、中小企業（▲9.8）ともにBSI値は下降に転じた。大企業では7～9月期にかけて上昇に転じる一方、中小企業では4～6月期に横ばいとなるものの、7～9月期には再び下降傾向で推移する見通し。



自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2024年10～12月期			2025年1～3月期			2025年4～6月期			2025年7～9月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	10.5	38.0	17.1	▲8.1	19.4	35.5	1.1	24.9	22.8	▲0.3	16.4	17.0	
業 種 別	製造業	5.5	31.8	20.8	▲10.1	15.0	35.1	▲1.4	21.4	24.2	3.2	19.7	13.3
	卸売業	11.9	42.1	18.4	▲15.5	16.7	47.7	▲2.4	16.7	21.4	▲6.0	7.1	19.0
	小売業	40.9	81.8	0.0	▲9.1	9.1	27.3	18.2	45.5	9.1	▲9.1	9.1	27.3
	建設業	2.2	21.7	17.4	14.0	40.0	12.0	▲6.0	24.0	36.0	▲2.0	12.0	16.0
	不動産業	▲4.6	18.2	27.3	▲4.6	27.3	36.4	▲13.7	9.1	36.4	▲4.6	9.1	18.2
規 模 別	運輸・倉庫業	21.1	47.4	5.3	▲19.1	9.5	47.6	14.3	38.1	9.5	▲9.6	9.5	28.6
	サービス業	23.9	56.5	8.7	▲1.1	32.6	34.8	10.9	39.1	17.4	0.1	21.8	21.7
	大企業	14.1	35.3	7.1	▲3.7	24.3	31.6	3.7	26.6	19.2	8.6	25.6	8.5
中小企業	8.8	39.2	21.6	▲9.8	17.5	37.1	0.0	24.3	24.3	▲3.8	12.8	20.4	

### Ⅲ 企業経営動向 概要

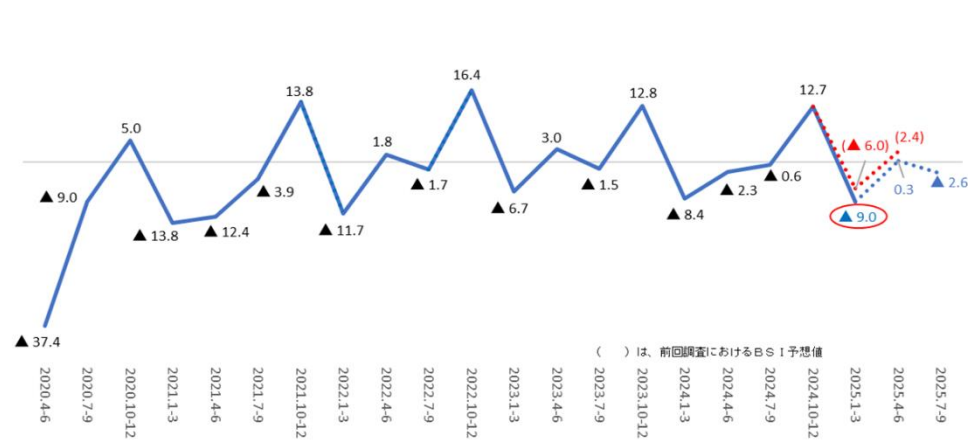
#### 1 生産・売上高、工事施工高

2025年1~3月期(実績) ▲9.0	2025年4~6月期(見込) 0.3	2025年7~9月期(見込) ▲2.6
------------------------	-----------------------	------------------------

#### 《2025年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲9.0と減少に転じた。建設業(14.0)のみが増加し、小売業(▲22.8)、運輸・倉庫業(▲22.5)を中心にその他全ての業種で減少した。
- ・大企業(▲2.1)、中小企業(▲11.7)とも減少した。
- ・先行きは、7~9月期にかけて大企業で増加、中小企業で減少し、全体としては概ね減少傾向で推移する見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



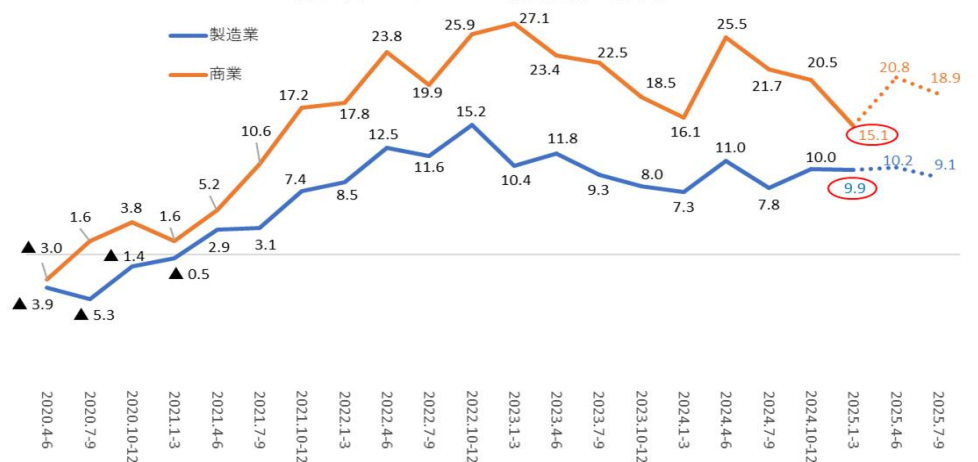
#### 2 製・商品・サービス・請負価格

2025年1~3月期(実績) 8.3	2025年4~6月期(見込) 13.0	2025年7~9月期(見込) 9.5
-----------------------	------------------------	-----------------------

#### 《2025年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、製造業は9.9、商業は15.1と、ともに上昇基調が続いているものの、商業では上昇幅が縮小した。
- ・業種別に見ると、卸売業(15.5)を中心にほとんどの業種で上昇した一方、サービス業(▲4.7)では下降した。
- ・先行きは、商業は上昇幅が再び拡大に転じ、製造業でも依然として上昇基調が続く見通し。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2024年10~12月期			2025年1~3月期			2025年4~6月期			2025年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	12.7	41.9	16.6	▲9.0	19.1	37.0	0.3	24.6	24.0	▲2.6	14.6	19.8	
業種別	製造業	7.6	35.3	20.2	▲12.1	14.4	38.5	▲2.9	20.8	26.6	0.6	16.3	15.1
	卸売業	11.9	42.1	18.4	▲4.7	23.3	32.6	1.2	18.6	16.3	▲5.8	14.0	25.6
	小売業	36.4	72.7	0.0	▲22.8	0.0	45.5	18.2	45.5	9.1	0.0	18.2	18.2
	建設業	17.4	47.8	13.0	▲14.0	40.0	12.0	▲16.0	16.0	48.0	▲8.0	8.0	24.0
	不動産業	0.0	18.2	18.2	▲13.7	18.2	45.5	▲9.1	9.1	27.3	▲4.6	9.1	18.2
規模	大企業	16.2	42.4	10.1	▲2.1	30.5	34.7	1.6	27.7	24.5	5.9	26.6	14.9
	中小企業	11.1	41.6	19.5	▲11.7	14.5	37.9	▲0.2	23.4	23.8	▲6.0	9.8	21.8

製・商品・サービス・請負価格	実績						予測						
	2024年10~12月期			2025年1~3月期			2025年4~6月期			2025年7~9月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	12.6	28.0	2.9	8.3	22.1	5.6	13.0	28.1	2.2	9.5	20.9	1.9	
業種別	製造業	10.0	22.9	2.9	9.9	20.9	1.2	10.2	21.6	1.2	9.1	19.3	1.2
	卸売業	18.5	39.5	2.6	15.5	40.5	9.5	20.2	45.2	4.8	21.4	45.2	2.4
	小売業	27.3	54.5	0.0	13.7	36.4	9.1	22.8	45.5	0.0	9.1	27.3	9.1
	建設業	8.7	30.4	13.0	12.0	36.0	12.0	12.0	36.0	12.0	12.0	28.0	4.0
	不動産業	10.0	20.0	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0
規模	大企業	11.8	25.5	2.0	4.9	19.6	9.8	13.8	28.6	1.1	8.3	17.6	1.1
	中小企業	13.0	29.2	3.2	9.6	23.1	3.9	12.7	27.9	2.6	10.1	22.3	2.2

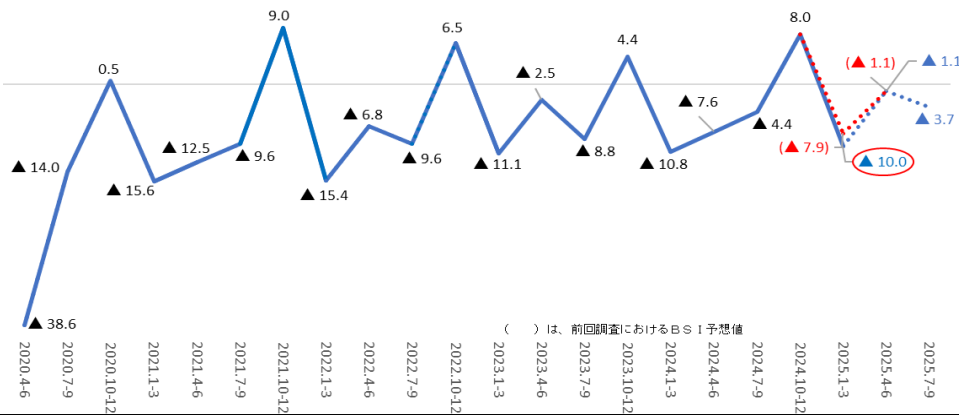
### 3 経常利益

2025年1~3月期(実績) ▲10.0	2025年4~6月期(見込) ▲1.1	2025年7~9月期(見込) ▲3.7
-------------------------	------------------------	------------------------

#### 《2025年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲10.0と大幅な減少に転じた。横ばいの建設業を除く全ての業種で減少し、特に小売業(▲18.2)や卸売業(▲16.3)、運輸・倉庫業(▲14.3)で大幅に減少した。
- ・先行きは、大企業で増加に転じるものの中小企業で減少傾向が続き、全体としては7~9月期にかけて若干の減少傾向で推移する見通し。

【経常利益BSI推移】



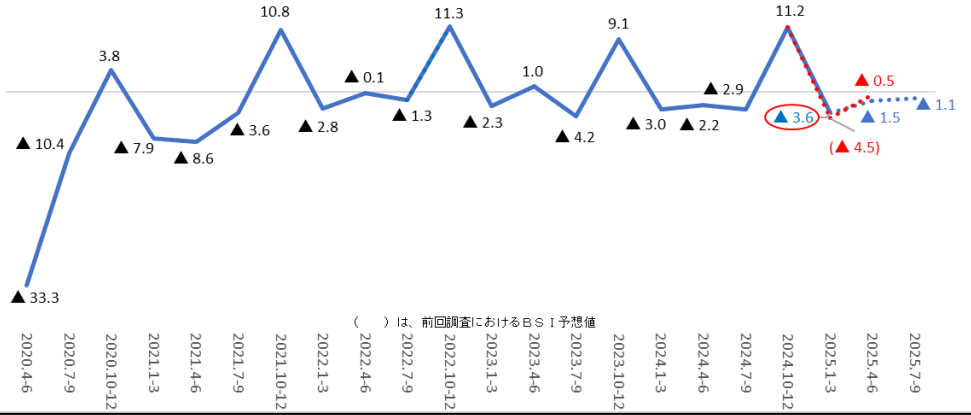
### 4 所定外労働時間

2025年1~3月期(実績) ▲3.6	2025年4~6月期(見込) ▲1.5	2025年7~9月期(見込) ▲1.1
------------------------	------------------------	------------------------

#### 《2025年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲3.6と、ほとんどの業種で減少し、運輸・倉庫業(▲14.3)、小売業(▲9.1)、製造業(▲5.2)の順に減少が大きかった。
- ・先行きは、業種によって差はあるものの建設業や小売業を中心に減少傾向で推移し、全体としては7~9月期にかけて若干の減少傾向で推移する見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



経常利益	実績						予測						
	2024年10~12月期			2025年1~3月期			2025年4~6月期			2025年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	8.0	35.2	19.2	▲10.0	16.7	36.7	▲1.1	21.3	23.4	▲3.7	12.2	19.5	
業種別	製造業	5.0	29.7	19.8	▲9.8	14.9	34.5	▲2.6	17.9	23.1	▲1.5	12.7	15.6
	卸売業	9.2	36.8	18.4	▲16.3	14.0	46.5	▲8.1	14.0	30.2	▲11.6	7.0	30.2
	小売業	31.8	63.6	0.0	▲18.2	9.1	45.5	4.6	36.4	27.3	4.6	27.3	18.2
	建設業	▲6.9	13.6	27.3	0.0	25.0	25.0	▲6.3	16.7	29.2	▲4.2	8.3	16.7
	不動産業	▲5.0	20.0	30.0	▲9.1	27.3	45.5	▲9.1	18.2	36.4	▲9.1	9.1	27.3
	運輸・倉庫業	21.1	47.4	5.3	▲14.3	9.5	38.1	11.9	33.3	9.5	▲2.4	14.3	19.0
	サービス業	17.4	56.5	21.7	▲6.6	23.9	37.0	8.7	34.8	17.4	▲5.5	13.0	23.9
規模	大企業	13.8	40.8	13.3	▲10.0	21.1	41.1	3.2	29.8	23.4	4.8	22.3	12.8
	中小企業	5.5	32.7	21.8	▲10.0	14.9	34.9	▲2.8	17.9	23.4	▲7.0	8.1	22.1

所定外労働時間	実績						予測						
	2024年10~12月期			2025年1~3月期			2025年4~6月期			2025年7~9月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	11.2	29.9	7.6	▲3.6	16.1	23.3	▲1.5	14.0	17.0	▲1.1	8.8	10.9	
業種別	製造業	8.2	26.3	9.9	▲5.2	14.5	24.9	▲1.2	11.0	13.4	0.9	9.3	7.6
	卸売業	5.3	15.8	5.3	▲2.4	9.3	14.0	▲5.8	4.7	16.3	0.0	9.3	9.3
	小売業	40.9	81.8	0.0	▲9.1	9.1	27.3	▲4.6	27.3	36.4	▲9.1	9.1	27.3
	建設業	15.9	40.9	9.1	8.0	32.0	16.0	▲18.0	12.0	48.0	▲6.0	4.0	16.0
	不動産業	9.1	18.2	0.0	9.1	18.2	0.0	▲4.6	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0
	運輸・倉庫業	13.9	38.9	11.1	▲14.3	9.5	38.1	7.2	23.8	9.5	▲2.4	9.5	14.3
	サービス業	17.5	37.2	2.3	▲2.2	23.9	28.3	7.7	28.3	13.0	▲4.4	10.9	19.6
規模	大企業	13.8	33.7	6.1	2.1	24.2	20.0	0.5	17.0	16.0	4.3	14.9	6.4
	中小企業	10.0	28.2	8.3	▲6.0	12.8	24.7	▲2.3	12.8	17.4	▲3.2	6.4	12.8



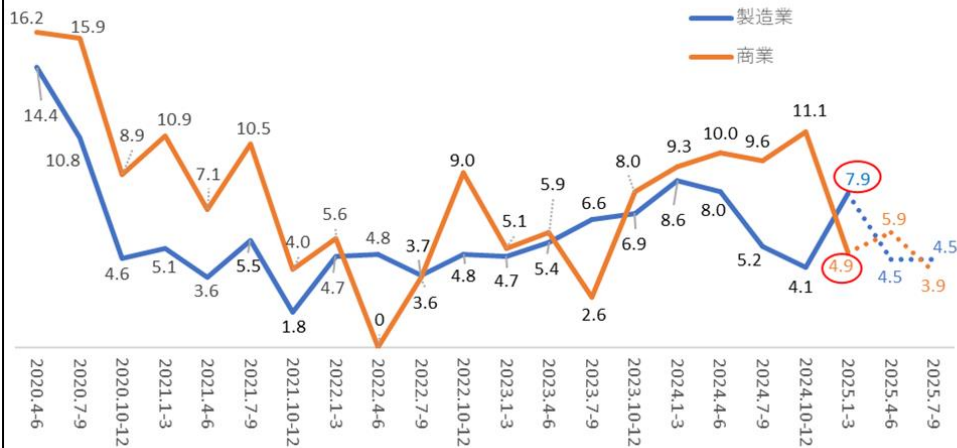
## 5 製・商品在庫

2025年1~3月期(実績) 7.2	2025年4~6月期(見込) 4.8	2025年7~9月期(見込) 4.3
-----------------------	-----------------------	-----------------------

### 《2025年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は7.2と引き続き過剰傾向で推移した。製造業(7.9)で過剰感が強まった一方、商業(4.9)では大きく弱まった。
- ・先行きは、商業は4~6月期に過剰度合いが一時的に強まるものの、全体としては7~9月期にかけて過剰度合いはやや緩和の方向に向かう見込み。

【製・商品在庫BSI推移】



製・商品 在庫	実績						予測						
	2024年10~12期			2025年1~3期			2025年4~6期			2025年7~9期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	5.6	15.3	4.2	7.2	17.6	3.2	4.8	13.6	4.1	4.3	12.3	3.7	
業種別	製造業	4.1	12.9	4.7	7.9	18.1	2.3	4.5	12.4	3.5	4.5	11.9	3.0
	卸売業	9.5	21.6	2.7	4.8	16.7	7.1	6.0	19.0	7.1	3.6	14.3	7.1
	小売業	18.8	37.5	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	0.0
規模	大企業	7.0	17.5	3.5	9.8	21.4	1.8	6.4	14.5	1.8	6.5	14.8	1.9
	中小企業	5.1	14.5	4.4	6.4	16.3	3.6	4.3	13.3	4.8	3.7	11.5	4.2

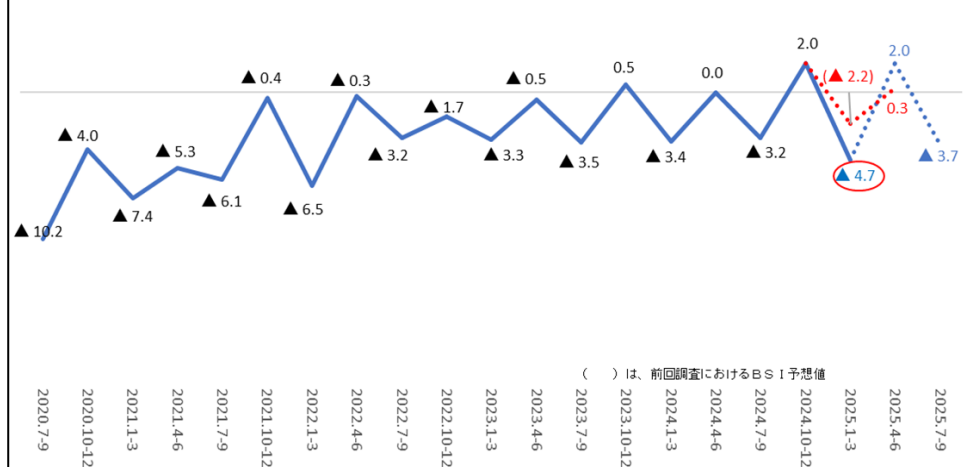
## 6 資金繰り

2025年1~3月期(実績) ▲4.7	2025年4~6月期(見込) 2.0	2025年7~9月期(見込) ▲3.7
------------------------	-----------------------	------------------------

### 《2025年1~3月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲4.7と悪化に転じた。小売業は横ばいであったが、それ以外の全ての業種で悪化し、特にサービス業(▲7.6)、運輸・倉庫業(▲7.1)、卸売業(▲5.8)などで悪化の回答が多かった。
- ・先行きは、4~6月期に若干改善するものの、7~9月期は再び悪化するなど、一進一退で推移する見通し。

【資金繰りBSI推移】



資金繰り	実績						予測						
	2024年10~12期			2025年1~3月期			2025年4~6月期			2025年7~9月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	2.0	12.2	8.2	▲4.7	7.0	16.4	2.0	12.2	8.2	▲3.7	4.0	11.3	
業種別	製造業	1.5	12.1	9.2	▲3.8	6.9	14.5	0.0	8.7	8.7	▲3.8	3.5	11.0
	卸売業	0.0	5.3	5.3	▲5.8	7.0	18.6	3.5	14.0	7.0	▲3.5	4.7	11.6
	小売業	10.0	30.0	10.0	0.0	9.1	9.1	4.6	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1
	建設業	0.0	4.5	4.5	▲4.2	4.2	12.5	2.1	12.5	8.3	▲4.2	0.0	8.3
	不動産業	▲4.6	0.0	9.1	▲4.6	9.1	18.2	▲4.6	0.0	9.1	▲4.6	0.0	9.1
別	運輸・倉庫業	5.3	10.5	0.0	▲7.1	4.8	19.0	7.1	19.0	4.8	▲2.4	4.8	9.5
	サービス業	5.4	21.7	10.9	▲7.6	8.7	23.9	6.5	21.7	8.7	▲4.4	6.5	15.2
規模	大企業	4.1	11.1	3.0	▲2.6	7.4	12.6	5.4	16.0	5.3	0.6	6.4	5.3
	中小企業	1.1	12.7	10.5	▲5.6	6.8	17.9	0.6	10.7	9.4	▲5.4	3.0	13.7

## IV 当面の経営上の問題点

### 調査結果のまとめ

### 「原材(燃)料高」、「人件費負担増大」の回答率が増加 コスト増に関する課題の存在感が増す

#### ■ 当面の経営上の問題点

・「原材(燃)料高(56.5%)」は回答率が増加し、14期連続の第1位となったほか、第3位の「人件費負担増大(36.9%)」も大幅に増加し順位を上げるなど、コスト増を課題とする声が多く集まった。第2位の「求人難(42.0%)」、第4位の「受注・売上不振(36.0%)」、第5位の「技能労働者不足(16.8%)」は前期から若干の増減はあったものの、大きな変化は見られなかった。

第1位は「原材(燃)料高」(56.5%) (前期実績49.5%)

第2位は「求人難」(42.0%) (前期実績44.5%)

第3位は「人件費負担増大」(36.9%) (前期実績24.0%)

第4位は「受注・売上不振」(36.0%) (前期実績35.5%)

第5位は「技能労働者不足」(16.8%) (前期実績19.6%)

#### ≪業種別≫

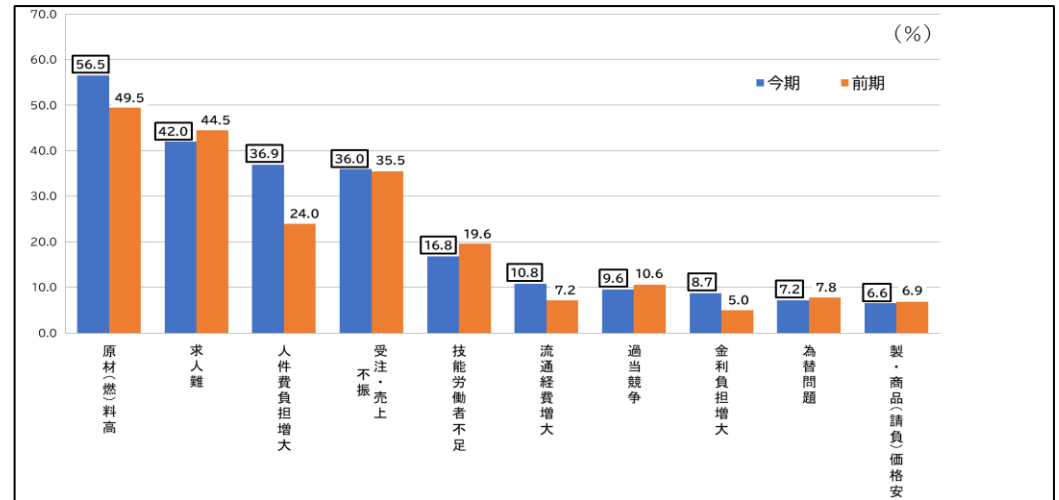
・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(71.4%)、小売業(63.6%)の順に回答が多く、ほとんどの業種で第1位だった。

・「求人難」は運輸・倉庫業(66.7%)、サービス業(55.3%)、小売業(54.5%)の順に回答が多かった。

・「人件費負担増大」は運輸・倉庫業(57.1%)で最も回答が多く、サービス業(55.3%)、小売業(45.5%)と続いた。

#### ≪規模別≫

・大企業では「原材(燃)料高」の回答が前期第1位の「求人難」を上回ったほか、「人件費負担増大」が「受注・売上不振」を上回り今期第3位となった。中小企業では第1位～3位に変化はなかった。



当面の経営上の問題点		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)			
総計	原材(燃)料高	56.5	求人難	42.0	人件費負担増大	36.9	
規模別	大企業	原材(燃)料高	56.3	求人難	42.7	人件費負担増大	40.6
	中小企業	原材(燃)料高	56.5	求人難	41.8	受注・売上不振	40.5
業種別	製造業	原材(燃)料高	62.3	受注・売上不振	41.1	求人難	35.4
	卸売業	原材(燃)料高	46.5	受注・売上不振	44.2	求人難	39.5
	小売業	原材(燃)料高	63.6	求人難	54.5	人件費負担増大	45.5
	建設業	原材(燃)料高、求人難	52.0	技能労働者不足	48.0		
	不動産業	受注・売上不振、技能労働者不足、地価問題	27.3				
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	71.4	求人難	66.7	人件費負担増大	57.1
	サービス業	人件費負担増大、求人難	55.3	原材(燃)料高	48.9		



## V 企業の現況

### 製造業の操業率は下降・受注残は減少に転じる 原材料価格の上昇幅は再び拡大

#### ■ 操業率（製造業）≪2025年1～3月期≫

「上昇」 11.8%（前期実績22.0%）

「下降」 21.7%（前期実績10.7%）

B S I 値 ▲5.0（前期実績 5.7）

- ・鉄鋼や染色、繊維をはじめとした多くの取扱品目で下降と回答し、B S I 値は▲5.0と下降に転じた。

#### ■ 受注残（製造業）≪2025年1～3月期≫

「増加」 9.4%（前期実績17.6%）

「減少」 23.8%（前期実績17.0%）

B S I 値 ▲7.2（前期実績 0.3）

- ・鉄鋼や繊維などで引き続き大きく減少し、B S I 値は▲7.2と減少に転じた。

#### ■ 受注高（建設業）≪2025年1～3月期≫

「増加」 27.3%（前期実績20.0%）

「減少」 18.2%（前期実績30.0%）

B S I 値 4.6（前期実績▲5.0）

- ・公共工事は引き続き大幅に減少したものの、民間工事の減少ペースが弱まり、B S I 値は4.6と増加に転じた。

#### ■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2025年1～3月期≫

「上昇」 62.3%（前期実績59.4%）

「下降」 0.5%（前期実績 1.1%）

B S I 値 30.9（前期実績29.2）

- ・上昇幅は前期まで2期連続で縮小していたが再び拡大に転じ、B S I 値は30.9と高水準を維持している。

	2022年	2023年				2024年				2025年
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期
操業率（製造業）	9.0	▲0.6	0.3	▲1.9	7.5	▲6.4	▲4.3	▲1.0	5.7	▲5.0
受注残（製造業）	4.6	▲3.2	▲2.8	▲2.1	▲0.6	▲9.2	▲7.1	▲0.7	0.3	▲7.2
受注高（建設業）	▲4.2	▲2.0	▲12.5	0.0	2.1	8.3	▲12.0	13.5	▲5.0	4.6
内 公共工事	▲8.7	▲4.0	▲20.9	▲15.4	▲6.3	▲14.0	▲18.5	4.0	▲14.3	▲10.0
民間工事	▲8.7	▲8.0	▲8.0	5.8	4.0	10.0	▲3.6	5.6	▲9.1	0.0
原材料価格（製造業、建設業）	43.8	41.5	35.9	34.7	32.4	28.2	35.0	30.1	29.2	30.9

## VI 調査企業からのコメント

- ・物価上昇により消費者の購買意欲が後退している。(繊維製造)
- ・金利上昇、最低賃金アップ、増税などによりコストばかりが増加しており、零細企業にとって非常に厳しい状況が続いている。  
(繊維製品製造)
- ・環境問題に係る規制が厳しく、設備投資に少なからず影響を与えている。(非鉄)
- ・団塊の世代の一斉退職に向けた労働力確保が当面の課題。(非鉄)
- ・原材料価格の上昇分は転嫁できたが、今後は人件費の上昇分に係る転嫁が課題。(電気機械製造)
- ・中小、零細企業においては人手不足が深刻な状態であり、今後は外国人財の幅広い採用を検討していく必要がある。(木材・木製品)
- ・価格転嫁はある程度受けてもらえるが、原材料価格の上昇時期と価格転嫁時期にタイムラグがある。(その他製造業)
- ・国内景気が力強さを欠き、一部の好調な企業と大多数の不調な企業との格差が拡大する気配を感じている。(食料品卸)
- ・生産者のコスト上昇による要求と消費者の節約志向の間で思い通りに利益が残せない業界になりつつある。(食料品卸)
- ・原材料高に伴う原価の増加を販売価格に十分に転嫁できず利益率が低調という面はもちろんあるが、それ以上に物価高による消費マインドの減退が嗜好品の販売を鈍化させている。(繊維卸)
- ・大口の受注が減少し、売上の確保が難しい状態が続く。(小売業)
- ・競合相手が多く、価格転嫁をするのは難しい。(建設業)
- ・技術者の人員不足や働き方改革のため、会社全体の生産能力が低下している。(建設業)
- ・民間の大型プロジェクトが著しく、短期的には前向きな業況が継続される見込だが、働き方改革や技術者不足、若年層定着率低下等の中長期的な懸念事項がある。(建設業)
- ・米国の政策が日本経済に与えるマイナスの影響を懸念している。  
(運輸・倉庫業)
- ・採用してもすぐに退職してしまう者が多い。(運輸・倉庫業)
- ・万博を起爆剤とした宿泊需要等の高まりが見込まれる一方、市場縮小による婚礼事業における減収ならびに業務委託費の価格転嫁によるコスト増額が懸案される。(旅館・ホテル)
- ・コロナ禍に行った借入の返済により十分な設備投資が困難な状況である(旅館・ホテル)

## Ⅶ 設備投資の動向について

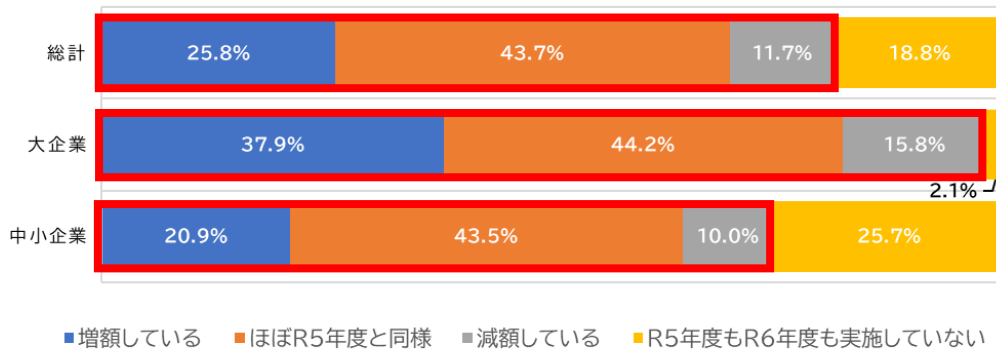
付帯調査①

### 令和6年度に設備投資を実施した企業は81.2%と増加 令和7年度は省力化やIT化に向けた投資が進む見込み

#### 1 令和5年度と比較した令和6年度の設備投資の実績

- 令和5年度と比較した令和6年度の設備投資の実績は、実施した企業は81.2%と、前年度（75.5%）から増加した。
- 内訳は「増額している」が25.8%、「ほぼ令和5年度と同様」が43.7%、「減額している」が11.7%、「実施していない」が18.8%となり、「増額している」と回答した企業は前年度（28.5%）からやや減少した。
- 規模別にみると、大企業では97.9%が実施した一方、中小企業で実施した企業は74.4%に留まった。前年回答との比較では、いずれも増加した。

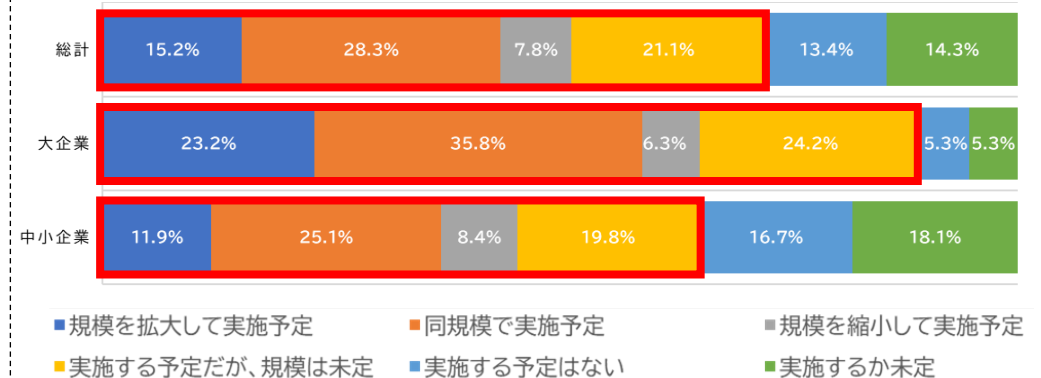
令和5年度と比較した令和6年度の設備投資の実績<単一回答>



#### 2 令和6年度と比較した令和7年度の設備投資の計画

- 令和6年度と比較した令和7年度の設備投資の計画は、全体の72.4%が実施予定とし、前年度（65.3%）より増加した。
- 内訳は「拡大して実施」が15.2%、「同規模で実施」が28.3%、「縮小して実施」が7.8%、「規模は未定」が21.1%となり、同規模での実施が最も多い結果となった。
- 規模別にみると、大企業では89.5%と9割近くが実施予定であるのに対し、中小企業では65.2%に留まった。また、「実施するか未定」についても、大企業の5.3%に対し、中小企業では18.1%とおおよそ2割程度の回答があり、設備投資に慎重な姿勢が見られた。

令和6年度と比較した令和7年度の設備投資の計画<単一回答>



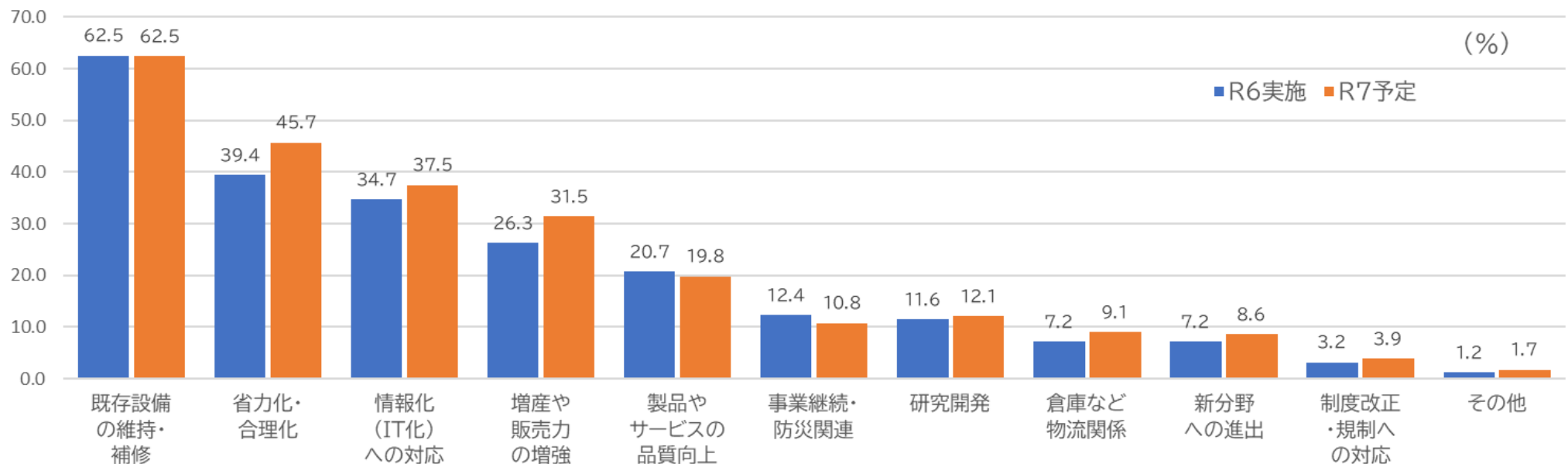
### 3 令和6年度に実施した設備投資の目的

- ・設備投資の目的について、令和6年度は「既存設備の維持・補修（62.5%）」が最も多かった。次いで「省力化・合理化（39.4%）」、「情報化(IT化)への対応（34.7%）」、「増産や販売力の増強（26.3%）」、が回答の上位を占めた。
- ・前年度調査との比較では、「省力化・合理化」、「情報化(IT化)への対応」、「製品やサービスの品質向上」の回答は増加した一方で、「既存設備の維持・補修」の回答が前年度（82.5%）から大幅に減少したほか、「増産や販売力の増強」や「新分野への進出」などの回答が減少した。

### 4 令和7年度に実施予定の設備投資の目的

- ・「既存設備の維持・補修（62.5%）」、「省力化・合理化（45.7%）」、「情報化(IT化)への対応（37.5%）」、「増産や販売力の増強（31.5%）」、の順に回答が多かった。
- ・令和6年度に実施した内容と比較して、令和7年度には「既存設備の維持・補修」を実施する予定の回答割合に差はみられないものの、「省力化・合理化」や「情報化(IT化)への対応」、「増産や販売力の増強」といった目的の設備投資を予定している企業が多い結果となった。

令和6年度に実施した設備投資の目的・令和7年度に実施予定の設備投資の目的<それぞれ該当項目4つ以内>



付帯調査②

## 7割を超える企業が価格交渉の協議を行うも 価格転嫁率は47.8%とコスト増加分の半分を切る

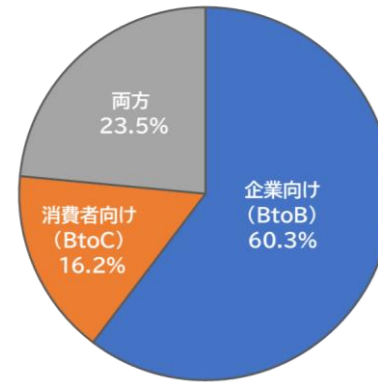
### 1 自社の商品・製品・サービスの販売先について

- ・主たる販売・取引先について、「企業向け」は60.3%、「消費者向け」は16.2%、「両方」は23.5%であった。

### 2 自社におけるコスト増加分の価格転嫁について

- ・コスト増加分の価格転嫁の動向について、「一部は転嫁できている」の回答が77.6%と最も多かった一方、「全て転嫁できている」企業は8.4%に留まった。また、「全く転嫁できていない」企業は11.2%と、1割を超える企業がコスト増加分の全額を自社で負担しており、大企業（7.5%）に比べ、中小企業（12.7%）でその傾向が強くみられた。また、「コストが増加しているのに減額された」については0.9%の企業が回答している。
- ・コスト増加分の価格への転嫁率は全体で47.8%と5割を切り、増加分の半額以上を自社で負担している状況である。規模間では差がみられなかった一方、業種別では運輸・倉庫業が27.6%と、全体の平均を大きく下回っている。また、不動産業（38.6%）、サービス業（43.8%）でも平均を下回っており、一般的に人件費率の高い業種ほど転嫁率が低いことから、人件費増加分の価格転嫁が難航している状況が推測される。

販売先について<単一回答>

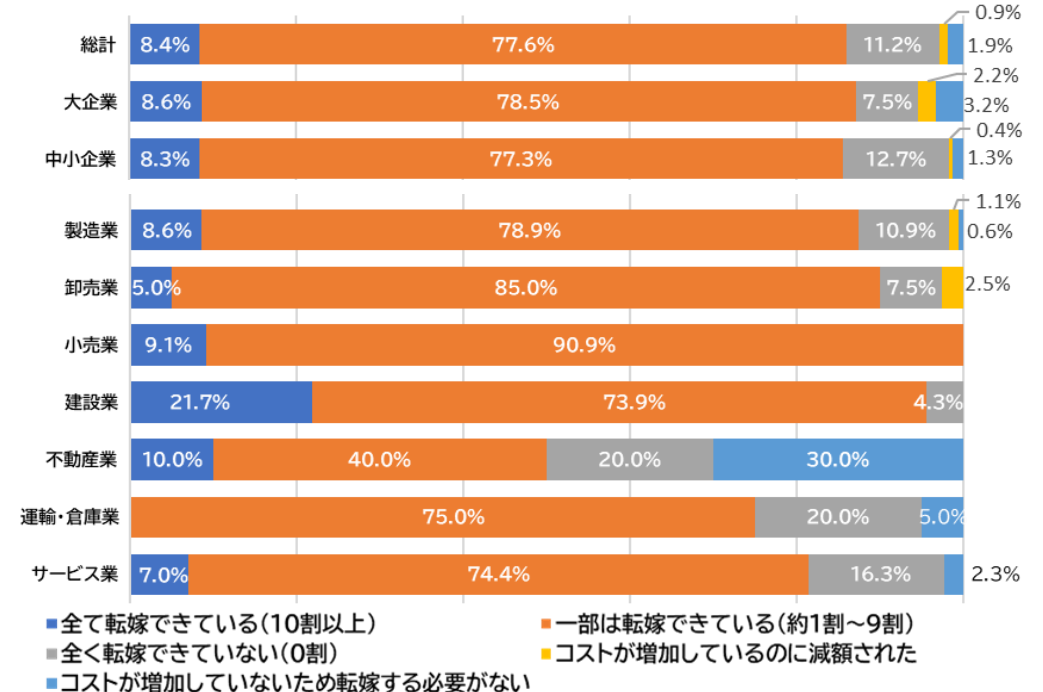


価格転嫁率

規模別	業種別	割合
総計		47.8%
大企業		47.8%
中小企業		47.8%
製造業		48.3%
卸売業		53.6%
小売業		52.7%
建設業		57.0%
不動産業		38.6%
運輸・倉庫業		27.6%
サービス業		43.8%

※各選択肢（「一部は転嫁できている」の回答者は転嫁率を1割～9割で別途回答）に各回答者数を乗じ加算したものを全回答者数で除したものである（ただし、「コストが増加していないため転嫁する必要がない」は除く）

自社におけるコスト増加分の価格転嫁について<単一回答>





### 3 現在の価格転嫁の充足度について

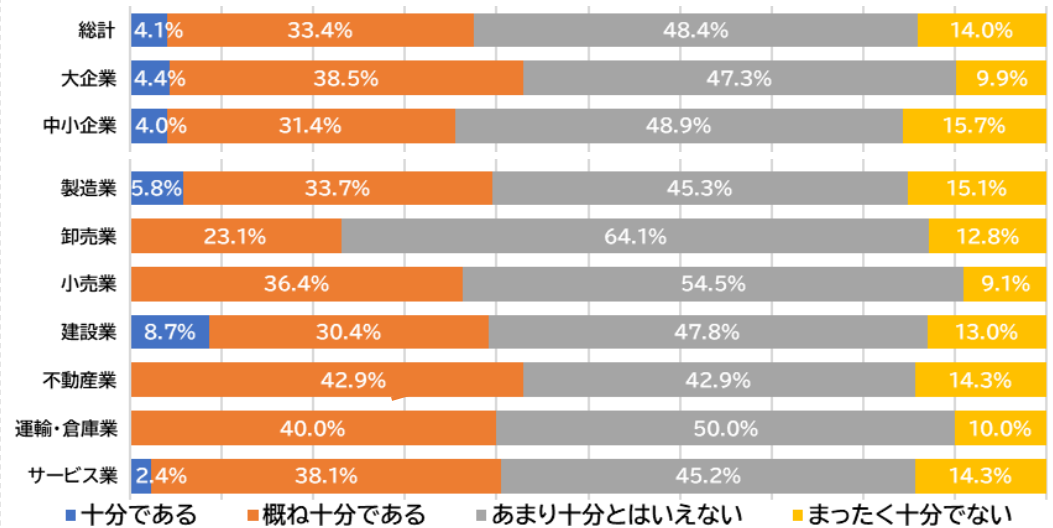
- 問2で「コストが増加していない」と回答した企業を除き、現在の価格転嫁の充足度について評価を求めたところ、「十分である」の回答はわずか4.1%だった。一方、「あまり十分とはいえない(48.4%)」、「全く十分でない(14.0%)」を合わせた62.4%の企業では、コスト上昇分の価格への転嫁が十分でないと評価している。

### 4 取引先企業との価格交渉の協議について

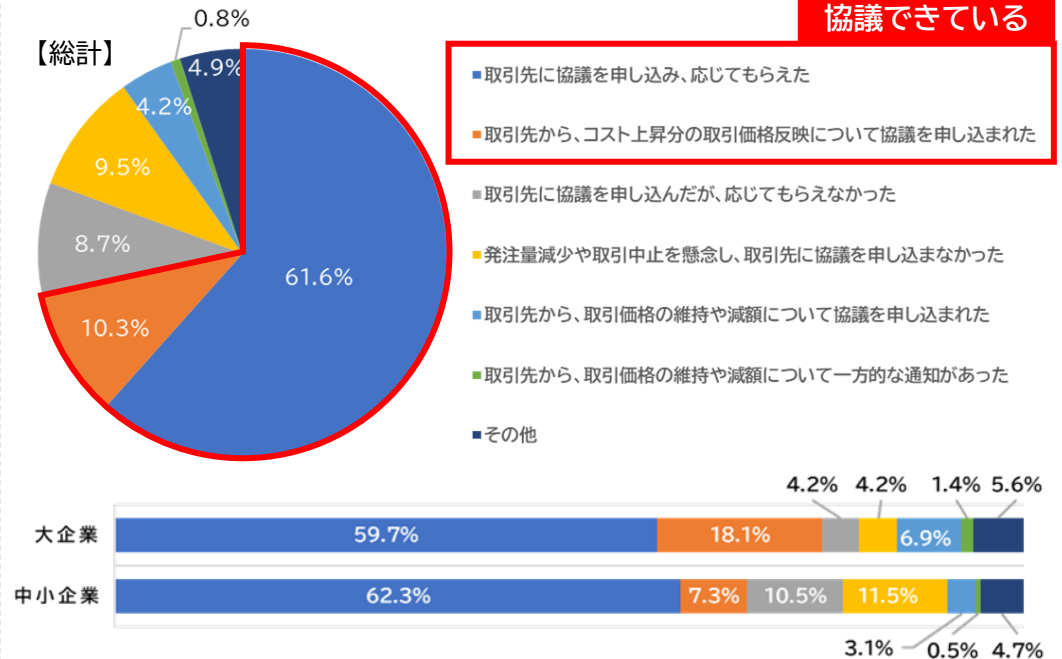
- 「取引先に協議を申し込み、応じてもらった(61.6%)」、「取引先からコスト上昇分の取引価格反映について協議を申し込まれた(10.3%)」を合わせた71.9%が価格交渉の協議を実現している。一方で、「取引先に協議を申し込んだが、応じてもらえなかった(8.7%)」、「発注量減少や取引中止を懸念し、取引先に協議を申し込まなかった(9.5%)」、「取引先から取引価格の維持や減額について協議を申し込まれた(4.2%)」、「取引先から取引価格の維持や減額について一方的な通知があった(0.8%)」を合わせた23.2%の企業は価格転嫁に係る交渉の協議を実現できていない。

- 規模別にみると、協議を実現できていない割合は大企業に比べて中小企業で多く、「協議を申し込んだが応じてもらえなかった」と「協議を申し込まなかった」については、それぞれ大企業の倍以上の回答が集まり、中小企業による価格交渉の協議が難航している様子が見える。

現在の価格転嫁の充足度について<単一回答>



取引先企業との価格交渉の協議について<単一回答>



## 5 価格転嫁できない要因

- ・価格転嫁できない要因について調査したところ、回答数が多い順に下記のとおりとなった。

第1位 「競合他社が販売価格を上げていない」 (36.2%)

第2位 「消費者の節約志向、低価格志向が続いている」 (33.7%)

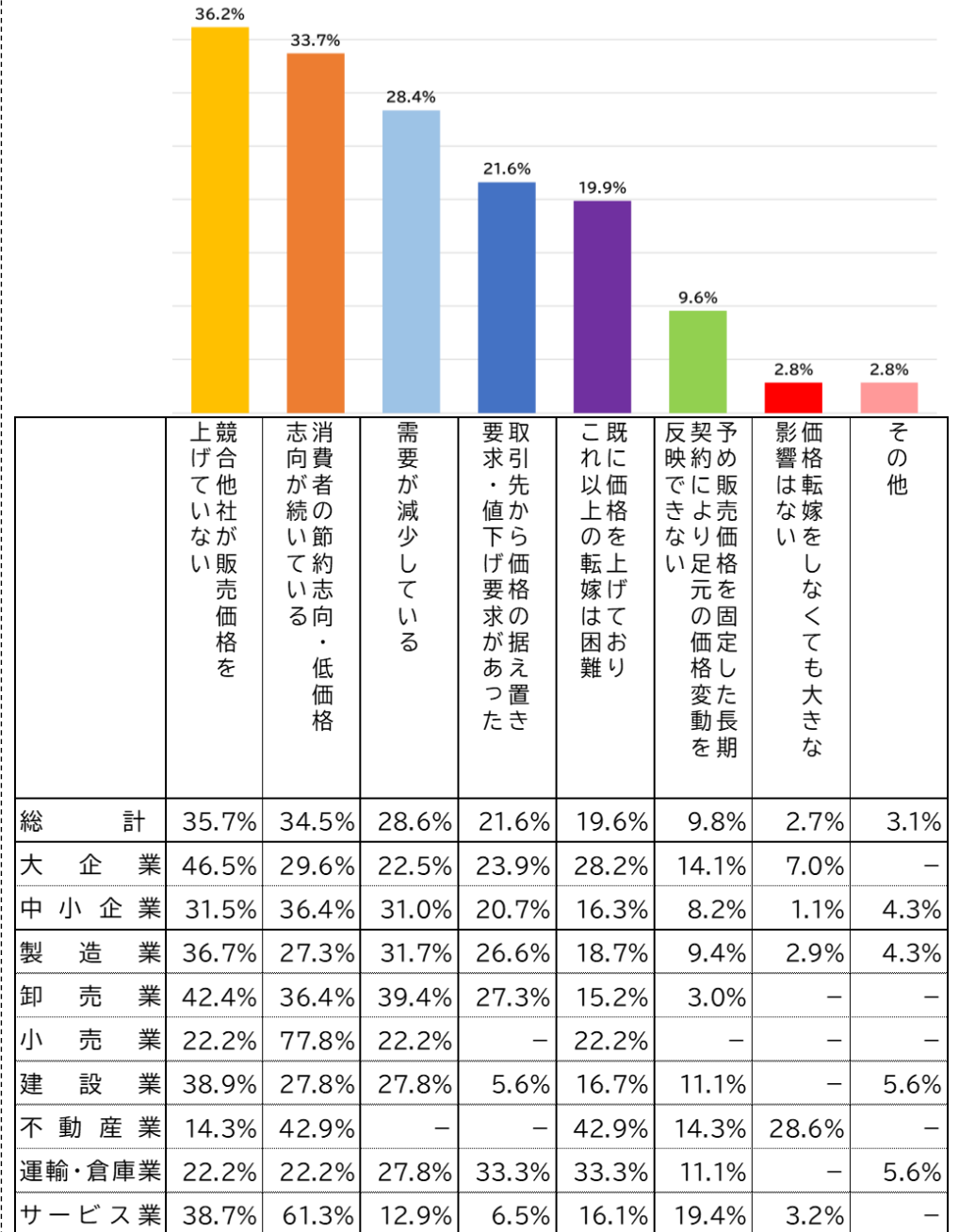
第3位 「需要が減少している」 (28.4%)

第4位 「取引先から価格の据え置き要求・値下げ要求があった」 (21.6%)

第5位 「既に価格を上げており、これ以上の転嫁は困難」 (19.9%)

- ・「競合他社が販売価格を上げていない」は最も回答が多く、中小企業 (31.5%) に比べ、大企業 (46.5%) で回答が多かった。業種別では卸売業 (42.4%) で最も多く、建設業 (38.9%)、サービス業 (38.7%) と続いた。
- ・「消費者の節約志向・低価格志向が続いている」は大企業 (29.6%) に比べ、中小企業 (36.4%) で回答が多かった。業種別では小売業 (77.8%)、サービス業 (61.3%) など、消費者向けの事業を営んでいる業種から多くの回答があり、それぞれの業種で第1位の要因となった。
- ・「需要が減少している」は大企業 (22.5%) に比べ、中小企業 (31.0%) で回答が多かった。突出して多い業種はみられないが、サービス業 (12.9%) で回答が少なく、不動産業では回答がなかった。
- ・「取引先から価格の据え置き・値下げ要求があった」は、規模による差はさほどみられなかった。業種別で特に回答が多かったのは運輸・倉庫業 (33.3%) で、およそ3分の1の企業が取引先からの要求により転嫁できない状況にある。

価格転嫁できない要因<複数回答>



# 卷末資料

## 調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	……………	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	……………	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	……………	正絹着尺、帯地等	その他製造業	……………	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、香薰等
染色	……………	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	……………	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	……………	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	……………	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	……………	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	……………	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	……………	電磁気、磁石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	……………	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	……………	銑鉄铸件等	建設業	……………	総合工事業等
非鉄	……………	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	……………	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業、仲介業等
一般機械	……………	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	……………	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	……………	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	……………	料理・飲食（観光地）等
精密機械	……………	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	……………	旅館・ホテル等
木材・木製品	……………	製材、建材、家具等	情報・事業	……………	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
			その他サービス業	……………	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等